# PayPay証券　好利回りファンド(毎月分配型)

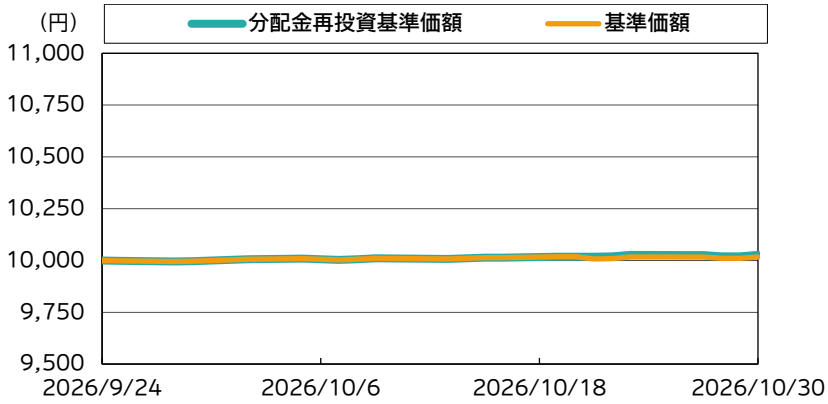
マンスリーレポート
2026年10月30日基準

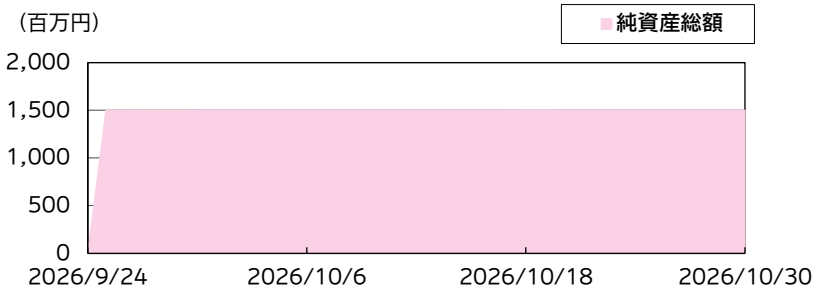
追加型投信／国内／債券

## 運用実績

### 運用実績の推移

(設定日:2026年9月25日)




※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

### 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 基準価額(円) | 10,017 | 10,000 |
| 純資産総額(百万円) | 1,502 | 1,500 |

※基準価額は、1万口当たり。

| | 基準価額(円) | 基準日 |
|---|---|---|
| 設定来高値 | 10,018 | 2026/10/20 |
| 設定来安値 | 9,995 | 2026/09/28 |

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

### 騰落率(税引前分配金再投資)(%)

| | |
|---|---|
| 1ヵ月 | 0.3 |
| 3ヵ月 | - |
| 6ヵ月 | - |
| 1年 | - |
| 3年 | - |
| 5年 | - |
| 10年 | - |
| 設定来 | 0.3 |

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

### 分配金の実績(税引前)(直近1年分)

| 期 | 決算日 | 分配金(円) | 期 | 決算日 | 分配金(円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 第1期 | 2026/10/21 | 10 | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - |
| | | | 設定来累計分配金 | | 10 |

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ポートフォリオ構成 (%)

| | |
|---|---|
| 債券現物 | 86.0 |
| 現金等 | 14.0 |
| 合計 | 100.0 |
| 債券先物 | - |
| 債券実質組入(現物＋先物) | 86.0 |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne

# PayPay証券　好利回りファンド(毎月分配型)

## ポートフォリオの状況

| | |
|---|---|
| 最終利回り(%) | 1.97 |
| 平均クーポン(%) | 1.85 |
| 平均残存期間(年) | 1.94 |
| 修正デュレーション(年) | 1.86 |

※組入債券の各データを純資産総額に対する実質的な割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 種別組入比率（%）

| 種別 | 組入比率 |
|---|---|
| 国債 | 33.4 |
| 地方債 | - |
| 金融債 | - |
| 政保債 | - |
| 社債 | 46.1 |
| 円建外債 | 6.5 |
| MBS | - |
| ABS | - |
| 現金等 | 14.0 |
| 合計 | 100.0 |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※ユーロ円債は、社債に分類しています。

## 組入上位10銘柄（組入銘柄数 9）

| | 銘柄 | クーポン(%) | 償還日 | 格付け | 組入比率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 99回　利付国庫債券(20年) | 2.100 | 2027/12/20 | AAA | 33.4 |
| 2 | 32回　イオンフィナンシャルサービス社債 | 2.639 | 2029/10/05 | A | 6.7 |
| 3 | 26回　パン・パシフィック・インターナショナルHD社債 | 2.455 | 2029/10/19 | AA | 6.7 |
| 4 | 6回　大和ハウス工業劣後社債 | 3.255 | 2031/10/29 | A | 6.7 |
| 5 | 37回　三井住友信託銀行社債 | 2.290 | 2028/10/06 | AA | 6.7 |
| 6 | 13回　三井住友FG永久劣後社債 | 1.889 | 2028/12/05 | A | 6.5 |
| 7 | 27回　メキシコ合衆国円貨債 | 1.050 | 2028/04/20 | A | 6.5 |
| 8 | 25回 三菱UFJFG永久劣後社債 | 2.080 | 2030/01/15 | A | 6.5 |
| 9 | 376回　北陸電力社債 | 1.700 | 2030/12/20 | A | 6.4 |
| | | | | | |

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を表示しています。
※格付けについては、格付機関(R&IおよびJCR、Moody'sまたはS&P)による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



Asset Management One　アセットマネジメントOne

## ファンドの特色

**安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。**

**1．主として、国内外の公社債(劣後債も含みます。)に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることをめざすファンドです。**

- 短中期クレジット型債券戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を通じて投資を行います。
- マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- マザーファンドでは、主に国債、国内外企業が発行する普通社債、ABS、劣後債、円建外債、ユーロ円債等を組み入れます。
- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(*)(BBBーも含みます。)の格付けを取得している債券もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を基本とします。ただし、わが国の国債(物価連動国債も含みます。)、政府保証債、地方債については当該格付制限の対象外とします。
  (*)格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ社またはS&P社による格付を基準とします。
- 実質的な公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。
- マザーファンドにおいて、外貨建資産への投資を行った場合には、原則として対円での為替ヘッジを行います。

**2．利子収入と値上がり益の獲得をめざします。**

- 金利リスクおよび信用リスクを収益の源泉とし、信用リスクの配分は景気サイクルや市況動向に応じて調整します。
- 事業債等への投資にあたっては、信用リスクを定性・定量の両面から綿密に分析し、利回りが相対的に高く信用力があると判断される銘柄を選定します。
- ポートフォリオのデュレーション(*)は、原則として概ね2年程度とすることをめざします。
  (*)デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されます。

**3．毎月分配を行うことをめざします。**

- 毎月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、主として経費控除後の配当等収益等から基準価額水準、市況動向等を勘案して分配する方針です。

**(分配方針)**

**年12回の決算時(毎月21日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。**

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## 主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
**また、投資信託は預貯金と異なります。**
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

### ● 金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

### ● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ● 劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)
一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません(法的弁済順位の劣後)。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク
一般に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク
劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

### ● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## 主な投資リスク

### ●　為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 |

| | |
|---|---|
| 信託期間 | 2037年3月19日まで(2026年9月25日設定) |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。<br>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合<br>・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合<br>・やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | 毎月21日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。<br>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

## ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### ● 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用(信託報酬)**

以下により計算される**①と②の合計額**とします。

①ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.44%～年率0.99%(税抜0.4%～税抜0.9%)**の率を乗じて得た額
各計算期間における運用管理費用(信託報酬)は、直前の特定決算日(毎年3月または9月の決算日をいいます。以下同じ。)時点におけるわが国の無担保コールレート(オーバーナイト物)の利回り(年率)水準に応じた次に掲げる率とします。なお、毎特定決算日から起算して3営業日目までは、当該特定決算日まで適用されていた率を適用するものとします。

※設定日から、2027年3月25日までは2026年9月18日時点のわが国の無担保コールレート(オーバーナイト物)の利回り水準に応じた信託報酬率を適用します。

※何らかの理由により特定決算日のわが国の無担保コールレート(オーバーナイト物)の利回りの取得ができない場合には、次の特定決算日のわが国の無担保コールレート(オーバーナイト物)の利回り水準に応じた信託報酬率が適用されるまでは、年率0.44%(税抜0.4%)を適用します。

※委託会社がわが国の無担保コールレート(オーバーナイト物)の継続的な取得が不可能と判断した場合には、参照する利回りを継続的な取得が可能なわが国の政策金利等に変更します。

| 無担保コールレート(オーバーナイト物)の利回り(年率) | 信託報酬 税込(税抜) |
|---|---|
| 1%未満 | **年率0.44%**(税抜0.40%) |
| 1%以上2%未満 | **年率0.55%**(税抜0.50%) |
| 2%以上3%未満 | **年率0.66%**(税抜0.60%) |
| 3%以上4%未満 | **年率0.77%**(税抜0.70%) |
| 4%以上5%未満 | **年率0.88%**(税抜0.80%) |
| 5%以上 | **年率0.99%**(税抜0.90%) |

②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額
＊2026年9月25日現在は、**品貸料の49.5%(税抜45%)以内**になります。
品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用(信託報酬)として受け取ります。

**その他の費用・手数料**

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・外国での資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等
※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## 投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

## 委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

## 販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年11月17日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | | | |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

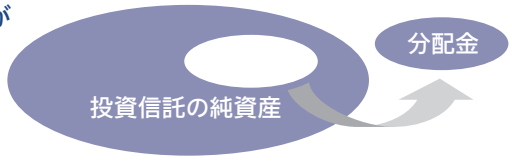
（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## 収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

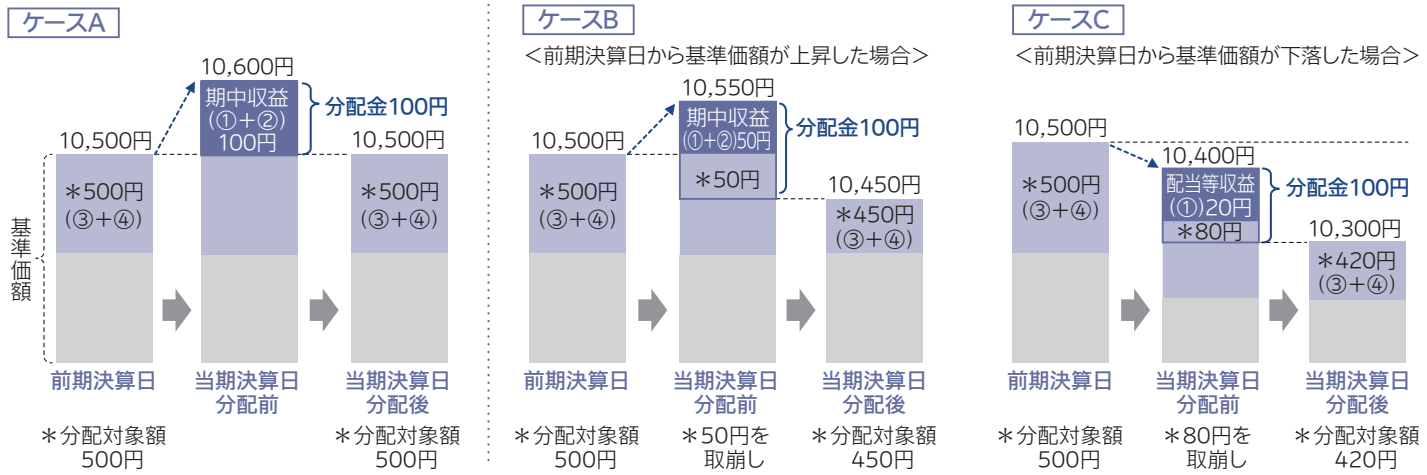



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）　②有価証券売買益・評価益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金



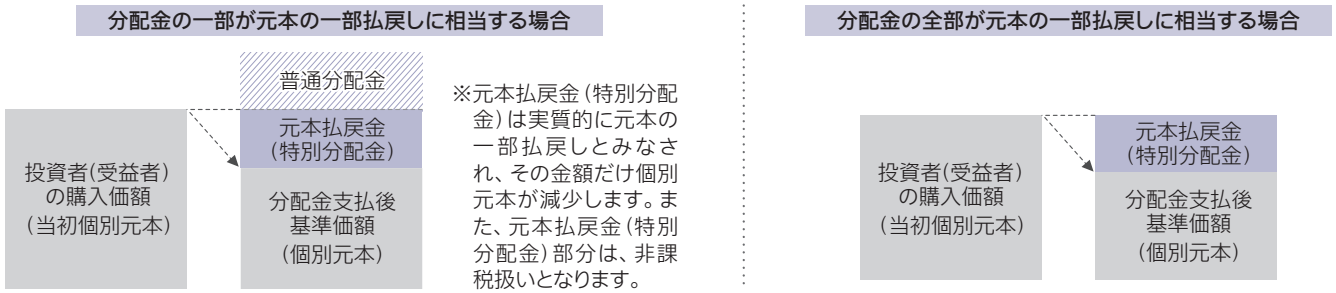

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ケースA | 分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 | 0円 | ＝ 100円 |
| ケースB | 分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 | ▲50円 | ＝ 50円 |
| ケースC | 分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差 | ▲200円 | ＝ ▲100円 |

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。




普通分配金：個別元本(投資者（受益者）のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



Asset Management One　アセットマネジメントOne